

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成13年 3月31日	平成14年 3月31日	平成13年 3月31日	平成14年 3月31日	
金利および通貨スワップ	164	143	0	0	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	403	128	7	2	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	16	5	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	584	276	8	2	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成13年 3月31日	平成14年 3月31日
金利および通貨スワップ		
先物外国為替取引	23	15
金利および通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合 計	23	15

(2) 与信関連取引

(単位：億円)

	契 約 金 額		商 品 名
	平成13年3月31日	平成14年3月31日	
コミットメント	3,759	3,677	貸越契約の枠空きなど
保 証 取 引	837	720	支払承諾など
そ の 他			
合 計	4,597	4,398	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位：千円)

	増減資額 (は減資額)	増減資後資本金	摘 要				
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)				
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)				
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)				
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償	株主割当(1:0.1) 1,979,040株 失権株等公募 26,773株	発行価格 2,650円 " 4,898円	資本組入額 1,325円 " 2,449円	
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当	普通株式 21,701,700株 第一回第一種優先株式 1,250,000株	1株につき 1株につき 1株につき 1株につき	発行価格 1,390円 資本組入額 695円 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円	
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当	普通株式 6,956,400株 第二回第二種優先株式 5,000,000株	1株につき 1株につき 1株につき 1株につき	発行価格 1,150円 資本組入額 1,150円 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円	
平成12年9月27日	43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。				
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当	第三回第三種優先株式 17,150,000株	1株につき 1株につき	発行価格 3,500円 資本組入額 1,750円	

発行済株式の総数(平成14年3月31日現在)

発行済株式の総数...普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式17,150,000株、合計74,122,045株です。

株式所有者別内訳(平成14年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	60	29	1,377	(²⁸)	6,646	8,140	
所有株式数	-単元	232,934	4,074	180,359	(^{3,097})	84,817	505,281	193,945株
割合	-%	46.10	0.81	35.69	(^{0.61})	16.79	100.0	

(注)1. 自己株式2,608株は「個人その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれています。

なお、自己株式2,608株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,918株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、64単元含まれています。

②第一回第一種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	1	-	-	(⁻)	-	1	
所有株式数	-単元	12,500	-	-	(⁻)	-	12,500	-株
割合	-%	100.00	-	-	(⁻)	-	100.00	

③第二回第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	1	-	-	(⁻)	-	1	
所有株式数	-単元	50,000	-	-	(⁻)	-	50,000	-株
割合	-%	100.00	-	-	(⁻)	-	100.00	

④第三回第三種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	-人	1	-	-	(⁻)	-	1	
所有株式数	-単元	171,500	-	-	(⁻)	-	171,500	-株
割合	-%	100.00	-	-	(⁻)	-	100.00	

大株主一覧 (平成14年3月31日現在)

①普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	8,938,575株	17.62%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	4,209,400	8.29
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,386,269	4.70
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5-3-16	692,151	1.36
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	671,817	1.32
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	669,908	1.32
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	645,335	1.27
京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	587,806	1.15
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	571,000	1.12
計		20,299,061	40.02

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数はありません。

2.株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。その結果、株式会社富士銀行と株式会社日本興業銀行の持株数(持株比率)は、株式会社みずほ銀行4,791,954株(9.44%)、株式会社みずほコーポレート銀行4,791,956株(9.44%)となりました。

3.安田信託銀行株式会社は、平成14年4月1日をもって、みずほアセット信託銀行株式会社と社名変更しております。

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,250,000株	100.00%
計		1,250,000	100.00

(注) 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。その結果、株式会社富士銀行の持株数(持株比率)は、株式会社みずほ銀行625,000株(50.0%)、株式会社みずほコーポレート銀行625,000株(50.0%)となりました。

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

(注) 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。その結果、株式会社富士銀行の持株数(持株比率)は、株式会社みずほ銀行2,500,000株(50.0%)、株式会社みずほコーポレート銀行2,500,000株(50.0%)となりました。

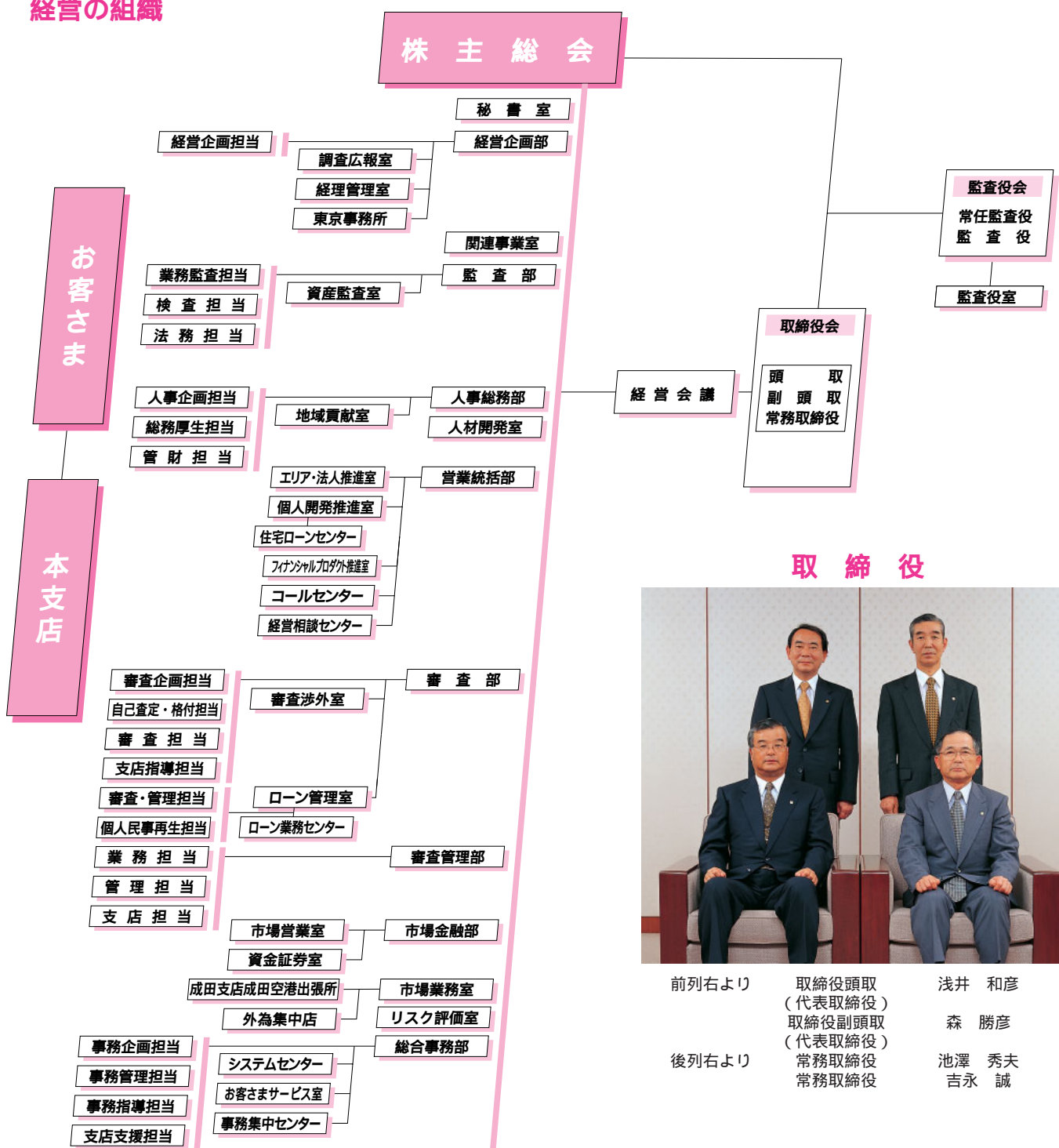
④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

組織等の状況

平成14年6月27日現在

経営の組織



取締役



前列右より 取締役頭取 (代表取締役) 浅井 和彦
取締役副頭取 (代表取締役) 森 勝彦
後列右より 常務取締役 池澤 秀夫
常務取締役 吉永 誠

従業員の状況

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
従業員数	1,472人	1,426人
平均年齢	39歳2月	39歳7月
平均勤続年数	16年2月	16年8月
平均給与月額	411,135円	408,705円
嘱託・臨時従業員数	671人	709人

常任監査役 岡 淳
常任監査役 森田 勉
監査役 山下 建夫
監査役 小船井 正浩

上席執行役員 (経営企画部長) 山口 滋
執行役員 (第三エリア営業本部長) 熱田 正之
執行役員 (営業統括部長) 向後 文司
執行役員 (第一エリア営業本部長) 武田 武
執行役員 (審査部長) 大石 誠一
執行役員 (本店営業部長) 毎床 一成
執行役員 (第二エリア営業本部長) 石田 康明

連結決算

企業集団の状況

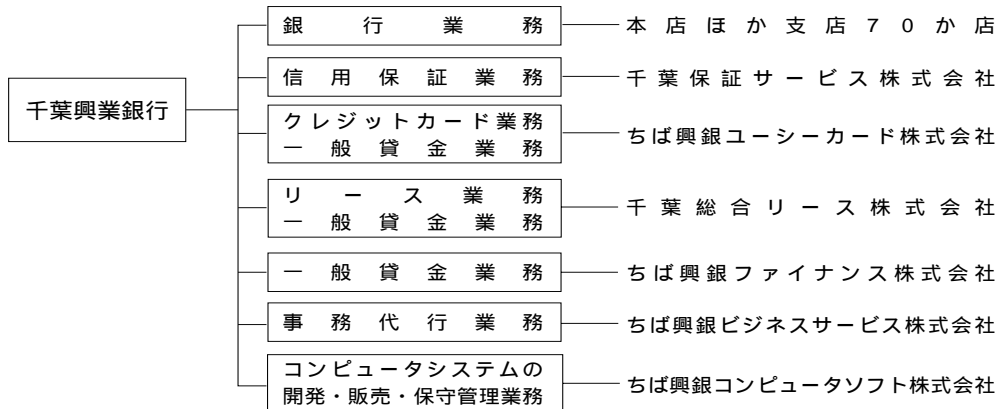
当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しています。

連結子会社も当行と同様に地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、一部で信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めています。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、ちば興銀ファイナンス株式会社は、平成14年5月に解散決議を行い、現在、清算手続き中であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

当行は、平成10年度から連結決算を実施しています。

当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金1兆7,639億円、貸出金1兆4,083億円、有価証券2,573億円となりました。

また、損益については、経常利益20億38百万円、当期純利益31億29百万円と2期連続増益となりました。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成13年3月期	平成14年3月期
基本的項目	資本金	57,829	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式払込金		
	資本準備金	32,792	32,792
	連結剰余金	1,971	3,632
	連結子会社の少数株主持分	66	7
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損（ ）		
	自己株式（ ）		97
	為替換算調整勘定		
営業権相当額（ ）			
連結調整勘定相当額（ ）			
計（A）	92,660	94,278	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	12,615	11,154
	負債性資本調達手段等	18,540	16,480
	うち永久劣後債務		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	18,540	16,480
計	31,155	27,634	
うち自己資本への算入額（B）	26,124	24,166	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等（C）		
自己資本額	（A）+（B）-（C）（D）	118,785	118,444
リスクアセット等	資産（オン・バランス）項目	1,131,672	1,159,605
	オフ・バランス取引項目	81,922	70,159
	計（E）	1,213,594	1,229,764
連結自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{E} \times 100$		9.78%	9.63%

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しています。
 2. 当行は国内基準を適用していますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しています。
 3. ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券は、告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）です。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成11年3月期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	平成12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成13年3月期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結経常収益	63,748	64,783	55,387	61,467
連結経常利益 (は連結経常損失)	54,244	72,765	1,789	2,038
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	32,152	69,023	2,881	3,129
連結純資産額	36,209	2,351	93,433	95,976
連結総資産額	2,263,121	2,078,845	2,040,958	1,979,985
連結ベースの1株当たり純資産額	1,644.76円	60.59円	165.94円	216.10円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	1,459.72円	2,048.41円	42.47円	33.74円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	32.99円
連結自己資本比率(国内基準)	4.49%	0.40%	9.78%	9.63%
連結自己資本利益率	-	357.99%	6.01%	3.30%
連結株価収益率	-	0.58倍	26.55倍	21.33倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	21,508	34,684	65,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	4,379	52,257	142,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	27,165	77,825	3,835
現金及び現金同等物の期末残高	42,247	52,241	43,118	116,013
従業員数(外、平均臨時従業員数)	-	1,731人(734人)	1,491人(791人)	1,468人(809人)

(注) 1. 平成10年度から連結決算を実施しています。したがって、主要な経営指標等は、4連結会計年度分を記載しています。

関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金	設立	議決権の所有 (または被所有)割合	間接所有している子会社
千葉保証サービス株式会社	千葉市中央区	信用保証業務	2,630 百万円	昭和54年 4月23日	100.0% (-) [-]	-
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース・一般貸金業務	90	昭和57年 12月1日	26.1 (21.1) [50.0]	ちば興銀コンピュータソフト(株)
ちば興銀ユーシーカード株式会社	千葉市中央区	クレジットカード・一般貸金業務	84	昭和58年 2月17日	97.9 (2.4) [-]	千葉総合リース(株) 千葉保証サービス(株)
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	事務代行業務	10	昭和61年 1月21日	100.0 (-) [-]	-
ちば興銀ファイナンス株式会社	千葉市中央区	一般貸金業務	200	昭和63年 7月2日	75.0 (70.0) [-]	千葉総合リース(株) ちば興銀コンピュータソフト(株)
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務	30	平成3年 7月1日	55.0 (50.0) [-]	千葉総合リース(株)

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 または出資金	設立	議決権の所有 (または被所有)割合	間接所有している子会社
株式会社みずほホールディングス	東京都千代田区	銀行持株会社・長期信用銀行持株会社	2,572,000 百万円	平成12年 9月29日	20.8% (20.8) [-]	(株)富士銀行 (株)日本興業銀行 安田信託銀行(株) みずほインベスターズ証券(株)
株式会社富士銀行	東京都千代田区	銀行業	1,039,544	大正12年 7月11日	19.5 (1.8) [0.0]	安田信託銀行(株)

- (注) 1. 当行は前連結会計年度より、株式会社みずほホールディングス及び株式会社富士銀行の持分法適用関連会社となっております。なお、株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほホールディングス及び株式会社富士銀行であります。
3. 「議決権の所有(または被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は、「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

連結リスク管理債権額

(単位：百万円・%)

	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	11,263	0.79	5,652	0.40
延滞債権額	129,707	9.21	115,094	8.17
3カ月以上延滞債権額	2,982	0.21	819	0.05
貸出条件緩和債権額	56,703	4.02	58,327	4.14
合計	200,657	14.24	179,893	12.77

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	45,081	116,668	預金	1,768,881	1,763,921
コールローン及び買入手形	58,000	70,000	譲渡性預金	27,460	-
買入金銭債権	1,120	216	コールマネー及び売渡手形	5,000	-
商品有価証券	1,597	1,360	借入金	34,032	22,144
有価証券	412,666	257,370	外国為替	9	55
貸出金	1,408,199	1,408,318	その他負債	16,107	13,737
外国為替	1,327	1,617	退職給付引当金	3,066	3,698
その他資産	18,380	27,742	債権売却損失引当金	9,133	8,329
動産不動産	29,268	29,566	支払承諾	83,764	72,114
繰延税金資産	36,032	34,724	負債の部合計	1,947,458	1,884,001
支払承諾見返	83,764	72,114	(少数株主持分)		
貸倒引当金	54,481	39,713	少数株主持分	66	7
			(資本の部)		
			資本金	57,941	57,941
			資本準備金	32,792	32,792
			連結剰余金	2,811	5,122
			その他有価証券評価差額金	-	217
			計	93,546	96,074
			自己株式	0	1
			子会社の所有する親会社株式	112	95
			資本の部合計	93,433	95,976
資産の部合計	2,040,958	1,979,985	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,040,958	1,979,985

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	55,387	61,467
資金運用収益	43,909	41,719
貸出金利息	34,917	33,760
有価証券利息配当金	6,681	6,642
コールローン利息及び買入手形利息	467	271
預け金利息	167	56
その他の受入利息	1,674	989
役員取引等収益	5,919	7,874
その他業務収益	589	7,708
その他経常収益	4,969	4,164
経常費用	53,598	59,428
資金調達費用	8,096	4,716
預金利息	5,935	3,314
譲渡性預金利息	23	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	135	1
借入金利息	990	609
その他の支払利息	1,011	780
役員取引等費用	1,869	1,988
その他業務費用	579	183
営業経常費用	24,915	23,765
その他経常費用	18,137	28,775
貸倒引当金繰入額	650	-
その他の経常費用	17,486	28,775
経常利益	1,789	2,038
特別利益	2,320	2,482
動産不動産処分益	12	12
償却債権取立益	2,288	1,977
その他の特別利益	19	493
特別損失	1,602	195
動産不動産処分損	366	195
その他の特別損失	1,236	-
税金等調整前当期純利益	2,507	4,325
法人税、住民税及び事業税	80	67
法人税等調整額	361	1,227
少数株主利益(少数株主損失)	93	99
当期純利益	2,881	3,129

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)	69,092	2,811
連結剰余金増加高	69,021	20
過年度税効果調整額	179	20
資本準備金取崩	28,327	-
減資に伴う連結剰余金増加高	40,515	-
連結剰余金減少高	-	839
配当金	-	839
当期純利益	2,881	3,129
連結剰余金期末残高	2,811	5,122

- 連結の範囲に関する事項
連結子会社 6社
連結子会社名は、企業集団の状況（P45）に記載しているため省略しました。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 会計処理基準に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
動産不動産
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
動産 3年～20年
連結子会社の動産不動産のうちリース資産については、リース資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
ソフトウェア
当行の自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は108,363百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び年金資産上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（9,273百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
(7) 債権売却損失引当金の計上基準
共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
(8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(9) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(10) 重要なヘッジ会計の方法
当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
(11) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。
- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は発生年度において償却しております。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分及び損失処理に

基づいて作成しております。

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

金融商品会計

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年11月22日））の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

その他の有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が373百万円増加し、その他有価証券評価差額金が217百万円計上されております。

外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,652百万円、延滞債権額は115,094百万円であり、ます。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は819百万円であり、ます。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,327百万円であり、ます。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は179,893百万円であり、ます。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形及び荷付為替手形の額面金額は、22,468百万円であり、ます。
- 担保に供している資産は次のとおりであり、ます。
担保に供している資産
有価証券 33,602百万円
担保資産に対応する債務
預 金 1,210百万円
借 用 金 15百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券67,513百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は3,997百万円であり、ます。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は368,372百万円であり、ます。このうち契約残存期間が1年以内のものが332,838百万円であり、ます。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約後において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,020百万円、繰延ヘッジ利益は-100百万円であり、ます。
- 動産不動産の減価償却累計額 29,070百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,600百万円が含まれております。

連結損益計算書関係

- その他の経常費用には、貸出金償却15,542百万円、株式等償却3,935百万円及び債権売却損失引当金繰入額1,526百万円を含んでおります。
- その他の特別利益には、貸倒引当金取崩益460百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	116,668百万円
定期預け金	70百万円
その他預け金	584百万円
現金及び現金同等物	116,013百万円

リース取引関係

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 (単位: 百万円)

	平成13年度		
	動産	その他	合計
取得価額	12,148	-	12,148
減価償却累計額	6,693	-	6,693
年度末残高	5,454	-	5,454

・未経過リース料年度末残高相当額 (単位: 百万円)

	平成13年度		
	1年内	1年超	合計
	2,045	4,330	6,376

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が営業債権に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。

- ・受取リース料 2,180百万円
- ・減価償却費 1,842百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、勤続1年以上の行員を対象とした勤務期間を基準とする退職一時金制度を採用しております。また、昭和38年4月より、退職一時金制度に加えて、加入員期間を基準とする適格退職年金制度および昭和48年4月より厚生年金保険法に基づき厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)

	平成13年度
退職給付債務 (A)	29,432
年金資産 (B)	11,601
未積立退職給付債務 (C) = (A) - (B)	17,831
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	8,037
未認識数理計算上の差異 (E)	6,647
未認識過去勤務債務 (F)	551
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) - (D) + (E) - (F)	3,698
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G) - (H)	3,698

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 当連結会計年度においては、平成13年4月1日付けで退職金制度のポイント制導入に伴い、退職給与金の規程改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)

	平成13年度
勤務費用	664
利息費用	848
期待運用収益	644
過去勤務債務の費用処理額	137
数理計算上の差異の費用処理額	115
会計基準変更時差異の費用処理額	618
その他(臨時に支払った割増退職金等)	21
退職給付費用	1,485

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成13年度
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

税効果会計関係

(単位: 百万円)

	平成13年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	54,984
繰延税金負債	517
繰延税金資産の増加	3,470
繰延税金負債の減少	2,882
繰延税金資産の引当	1,186
繰延税金負債の引当	603
繰延税金資産の純額	968
繰延税金負債の純額	64,613
繰延税金資産の引当額	29,732
繰延税金負債の引当額	34,880
繰延税金資産の純額	156
繰延税金負債の純額	156
繰延税金資産の純額	34,724
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割等	1.2%
評価性引当額の増減によるもの	8.0%
その他	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

当行は連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書について監査法人の監査証明を受けています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,507	4,325
減価償却費	3,110	3,100
連結調整勘定償却額	1	14
貸倒引当金の増加額	27,656	14,767
債権取立不能見込額の直接減額	32,905	19,767
投資損失引当金の増加額	517	-
債権売却損失引当金の増加額	312	804
退職給与引当金の増加額	2,649	-
退職給付引当金の増加額	3,066	631
資金運用収益	43,909	41,719
資金調達費用	8,096	4,716
有価証券関係損益()	1,324	942
為替差損益()	6	66
動産不動産処分損益()	811	122
商品有価証券の純増()減	339	237
貸出金の純増()減	11,241	19,886
預金の純増減()	102,218	4,960
譲渡性預金の純増減()	16,710	27,460
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,280	8,888
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	582	1,309
コールローン等の純増()減	66,931	11,095
コールマネー等の純増減()	15,319	5,000
外国為替(資産)の純増()減	112	290
外国為替(負債)の純増減()	26	45
資金運用による収入	44,846	43,423
資金調達による支出	9,772	6,057
その他	2,603	1,570
小計	34,629	65,843
法人税等の支払額	55	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,684	65,934
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	215,699	168,042
有価証券の売却による収入	114,250	249,193
有価証券の償還による収入	51,816	64,971
動産不動産の取得による支出	3,163	3,742
動産不動産の売却による収入	539	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,257	142,600
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	10,200	3,000
株式の発行による収入	88,024	-
配当金支払額	-	839
自己株式の取得による支出	5	2
自己株式の売却による収入	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,825	3,835
・現金及び現金同等物に係る換算差額	6	66
・現金及び現金同等物の増加額	9,123	72,895
・現金及び現金同等物の期首残高	52,241	43,118
・現金及び現金同等物の期末残高	43,118	116,013

*キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物の増減状況

営業活動によるキャッシュ・フローが659億円及び財務活動によるキャッシュ・フローが38億円の資金減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローが1,426億円の資金余剰の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度比728億円増加し、1,160億円となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が43億円であったものの、減少要因として譲渡性預金の減少274億円、コールローン等の増加110億円、借入金(劣後特約付借入金を除く)の減少88億円等により、営業活動によりキャッシュ・フローは前連結会計年度比312億円減少し、659億円の資金減少となりました。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還による収入3,141億円、有価証券の取得による支出1,680億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,426億円の資金増加となりました。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

劣後特約付借入金の返済による支出が30億円、配当金支払が8億円あったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資及び公的資金導入のあった前連結会計年度と比べ816億円減少し、38億円の資金減少となりました。

銀行法施行規則に定められた開示項目

[単体ベース]

銀行法施行規則第19条の2第1項

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 - イ. 経営の組織 (P44)
 - ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 (P43)
 - 氏名
 - 各株主の持株数
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
 - ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (P44)
 - ニ. 営業所の名称及び所在地 (P20) (P21)
2. 銀行の主要な業務の内容 (P14)
3. 銀行の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の営業年度における営業の概況 (P5)
 - ロ. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 (P30)
 - 経常収益
 - 経常利益又は経常損失
 - 当期利益又は当期損失
 - 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 単体自己資本比率
 - 配当性向
 - 従業員数
 - ハ. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益及び業務粗利益率 (P26)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 (P26)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調運動定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや (P27) (P29)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 (P28)
 - 総資産経常利益率及び資本経常利益率 (P29)
 - 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 (P29)
 - (2) 預金に関する指標
 - 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 (P31)
 - 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 (P31)
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 (P32)
 - 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 (P32)
 - 担保種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額 (P33)
 - 使途別(設備資金及び運転資金)の貸出

- 金残高 (P33)
- 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 (P33)
- 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 (P32)
- 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高 (P34)
- 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 (P30)
- (4) 有価証券に関する指標
 - 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。) (P36)
 - 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券並びに貸付有価証券)の残存期間別の残高 (P36)
 - 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高 (P35)
 - 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 (P30)

4. 銀行の業務の運営

- イ. リスク管理の体制 (P9)
- ロ. 法令遵守の体制 (P9)
5. 銀行の直近の2営業年度における財産の状況
 - イ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書 (P22) (P23) (P24)
 - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (P34)
 - 破綻先債権に該当する貸出金
 - 延滞債権に該当する貸出金
 - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - ハ. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況 (P29)
 - 二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - 有価証券 (P37) (P38)
 - 金銭の信託 (P38)
- 第13条の3第5号に掲げる取引 (P39) (P40) (P41)
 - ・金融先物取引
 - ・金融等デリバティブ取引
 - ・先物外国為替取引
 - ・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引
 - ・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引
- ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (P34)
- ヘ. 貸出金償却の額 (P34)
- ト. 公衆の縦覧に供する書類について株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 (P25)
- チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について

公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 (P25)

(小計) 44項目

[連結ベース]

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の概況
 - イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (P45) (P46)
 - ロ. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項 (P45) (P46)
 - 名称
 - 主たる営業所又は事務所の所在地
 - 資本金又は出資金
 - 事業の内容
 - 設立年月日
 - 銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
 - 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務
 - イ. 直近の営業年度における営業の概況 (P45)
 - ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 (P46)
 - 経常収益
 - 経常利益又は経常損失
 - 当期純利益又は当期純損失
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 連結自己資本比率
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況
 - イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 (P47) (P48)
 - ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (P47)
 - 破綻先債権に該当する貸出金
 - 延滞債権に該当する貸出金
 - 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - ハ. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況 (P45)
 - 二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの (P47)
- ホ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 (P50)

(小計) 14項目

(合計) 58項目

第80期決算公告

平成14年6月28日

千葉市美浜区幸町2丁目1番2号



株式会社 千葉興業銀行

取締役頭取 浅井 和彦

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	116,593	預金	1,769,900
一ル口一ン	70,000	借入金	19,600
買入金銭債権	104	外国為替	55
商品有価証券	1,360	その他負債	9,255
有価証券	260,509	退職給付引当金	3,670
貸出金	1,410,735	債権売却損失引当金	8,329
外国為替	1,617	支払承諾	72,098
その他資産	22,995	負債の部合計	1,882,910
不動産	23,000	(資本の部)	
繰延税金資産	34,314	資本金	57,941
支払承諾見返	72,098	法定準備金	32,960
貸倒引当金	34,587	剰余金	4,712
		当期利益	2,901
		評価差額金	218
		自己株式	1
資産の部合計	1,978,743	資本の部合計	95,833
		負債及び資本の部合計	1,978,743

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	55,882
資金運用収益	41,587
(うち貸出金利)	(33,629)
(うち有価証券利息配当金)	(6,641)
役員取引等収益	5,566
その他業務収益	7,708
その他経常収益	1,020
経常費用	53,542
資金調達費用	4,578
(うち預金利息)	(3,315)
役員取引等費用	2,240
その他業務費用	183
営業経常費用	23,408
その他経常費用	23,132
経常利益	2,340
特別利益	2,146
特別損失	195
税金等調整前当期純利益	4,290
法人税、住民税及び事業税	53
法人税等調整額	1,335
当期利益	2,901
前期繰越利益	1,811
当期末処分利益	4,712

- (注) 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,057百万円、延滞債権額は111,248百万円、3ヵ月以上延滞債権額は819百万円、貸出条件緩和債権額は58,297百万円、並びにその合計額は175,422百万円。
 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)9.63%
 3. 動産不動産の減価償却累計額17,788百万円
 4. 1株当たりの当期利益 29円22銭
 5. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、219百万円であります。
 6. 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 33,209百万円
 担保資産に対応する債務 預金 1,210百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 67,512百万円を差し入れております。
 また、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、有価証券 393百万円を差し入れております。
 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	116,668	預金	1,763,921
一ル口一ン	70,000	借入金	22,144
買入金銭債権	216	外国為替	55
商品有価証券	1,360	その他負債	13,737
有価証券	257,370	退職給付引当金	3,698
貸出金	1,408,318	債権売却損失引当金	8,329
外国為替	1,617	支払承諾	72,114
その他資産	27,742	負債の部合計	1,884,001
不動産	29,566	(少数株主持分)	
繰延税金資産	34,724	少数株主持分	7
支払承諾見返	72,114	(資本の部)	
貸倒引当金	39,713	資本金	57,941
		資本準備金	32,792
		連結剰余金	5,122
		評価差額金	217
		計	96,074
		自己株式	1
		子会社の所有する親会社株式	95
資産の部合計	1,979,985	資本の部合計	95,976
		負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,979,985

連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	61,467
資金運用収益	41,719
(うち貸出金利)	(33,760)
(うち有価証券利息配当金)	(6,642)
役員取引等収益	7,874
その他業務収益	7,708
その他経常収益	4,164
経常費用	59,428
資金調達費用	4,716
(うち預金利息)	(3,314)
役員取引等費用	1,988
その他業務費用	183
営業経常費用	23,765
その他経常費用	28,775
経常利益	2,038
特別利益	2,482
特別損失	195
税金等調整前当期純利益	4,325
法人税、住民税及び事業税	67
法人税等調整額	1,227
少数株主損失	99
当期純利益	3,129

- (注) 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,652百万円、延滞債権額は115,094百万円、3ヵ月以上延滞債権額は819百万円、貸出条件緩和債権額は58,327百万円、並びにその合計額は179,893百万円。
 2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準)9.63%
 3. 動産不動産の減価償却累計額29,070百万円
 4. 1株当たりの純資産額 216円10銭
 5. 担保に供している資産は次の通りであります。
 担保に供している資産 有価証券 33,602百万円
 担保資産に対応する債務 預金 1,210百万円
 借入金 15百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券 67,513百万円を差し入れております。
 6. 1株当たり当期純利益金額 33円74銭
 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円99銭
 (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

おかげさまで創立50年。



そして、次の50年へ。

